

県内企業景気動向調査

結果の概要

◆ 調査の目的 ◆

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内景気の動向について把握するために実施した。

◆ 調査の方法 ◆

オンライン・アンケート(760社)
※今回は簡易調査のため、ヒアリング調査は実施していません。

◆ オンライン・アンケートの集計方法 ◆

すべての質問項目についてDI (Diffusion Index) 値を求める。たとえば、各社の業況を示す「自社の業況DI値」の算出方法は次の通り。

「自社の業況DI値」= (「良い」と回答した企業の割合) - (「悪い」と回答した企業の割合)

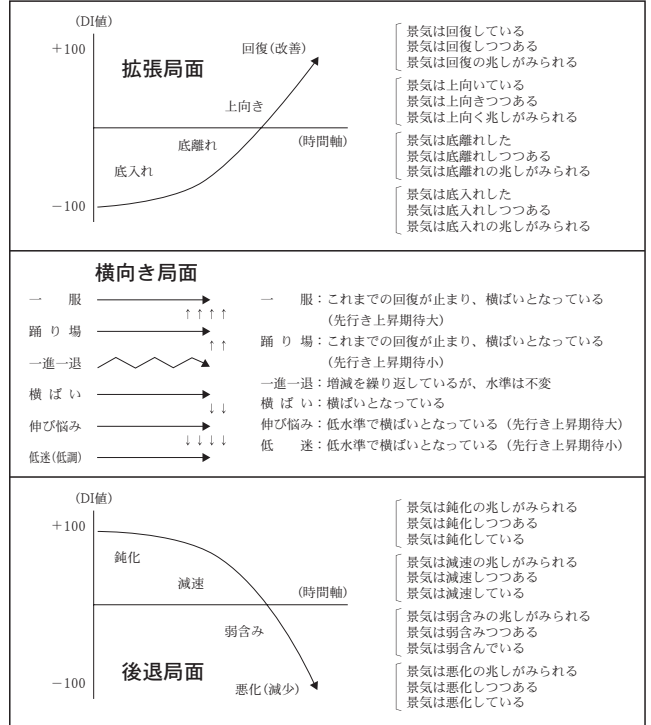
◆ 調査時点 ◆

平成18年8月1日(火)~11日(金)

◆ 地域区分 ◆

| 地域名 | 対象となる市町村名 |
|------|--|
| 村山南部 | 山形市、上市市、山辺町、中山町 |
| 村山北部 | 寒河江市、村山市、天童市、東根市、尾花沢市、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町 |
| 最上 | 新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村 |
| 置賜 | 米沢市、長井市、南陽市、高島町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町 |
| 庄内田川 | 鶴岡市、庄内町、三川町 |
| 庄内飽海 | 酒田市、遊佐町 |

◆ 判断用語の凡例 ◆



景気天気図

天気図とは、地域別・業種別の景気動向を見比べるため、自社の業況DI値(前期比)を5段階に分けて図解したものを、「天気図の凡例」をご参照のこと。

天気図の凡例

| 特に好調 | 好調 | まあまあ | 不振 | きわめて不振 |
|---------|--------------|--------------|---------------|----------|
| DI ≥ 30 | 30 > DI ≥ 10 | 10 > DI ≥ 10 | ▲10 > DI ≥ 30 | ▲30 > DI |
| | | | | |

(前回調査)

| | 全業種 | 建設業 | 製造業 | 卸・小売業 | サービス業 |
|------|-----|-----|-----|-------|-------|
| 山形県 | | | | | |
| 村山南部 | | | | | |
| 村山北部 | | | | | |
| 最上 | | | | | |
| 置賜 | | | | | |
| 庄内田川 | | | | | |
| 庄内飽海 | | | | | |

(今回調査)

| | 全業種 | 建設業 | 製造業 | 卸・小売業 | サービス業 |
|------|-----|-----|-----|-------|-------|
| 山形県 | | | | | |
| 村山南部 | | | | | |
| 村山北部 | | | | | |
| 最上 | | | | | |
| 置賜 | | | | | |
| 庄内田川 | | | | | |
| 庄内飽海 | | | | | |

全業種（回答企業392社、回答率51.6%）

現状判断：一服感が見られる。

業況は、自社の業況DI値（前期比）が5.1となっており、前回よりも0.3ポイント改善したものの、引き続き一服感が見られる。

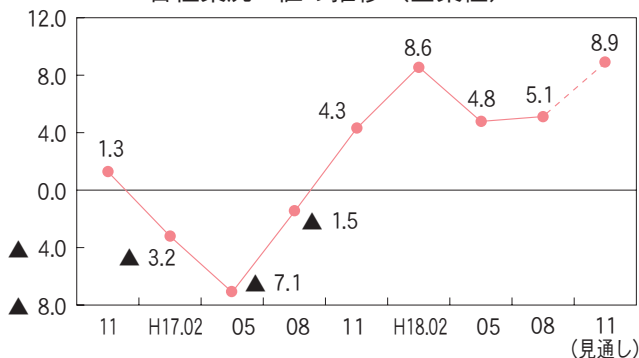
主な個別DI値の結果は次のとおり。売上高DI値は前回より4.0ポイント改善して1.8となり、2四半期ぶりにプラスに転じた。また、人員・人手DI値も2.0となるなど、売上増を背景に雇用の不足感もやや高まった。

来期見通し：回復の兆しが見られる。

業況の先行き見通しは、自社の業況DI値が8.9となっており、回復の兆しが見られる。

主な個別DI値の予想は次のとおり。売上高DI値は今期より5.1ポイント改善し6.9となるなど、改善予想が趨勢を占めた。しかし、営業利益DI値はまだまだ減益予想が多く、資金繰りDI値も大方が悪化予想となるなど、経営の中身は厳しい状況が続く見込み。

自社業況DI値の推移（全業種）



| (前期比) (調査時点) | 自社業況 | 売上高 | 営業利益 | 人員・人手 | 資金繰り |
|-----------------|------|-------|--------|-------|--------|
| H18.05 | 4.8 | ▲ 2.2 | ▲ 12.6 | 1.4 | ▲ 7.2 |
| H18.08 | 5.1 | 1.8 | ▲ 10.7 | 2.0 | ▲ 7.4 |
| H18.11 (見通し) | 8.9 | 6.9 | ▲ 5.1 | 1.0 | ▲ 15.8 |

建設業（回答企業100社、回答率55.2%）

現状判断：低調に推移している。

業況は、自社の業況DI値（前期比）が▲24.0となっており、前回より4.4ポイント改善したものの、引き続き低調に推移している。

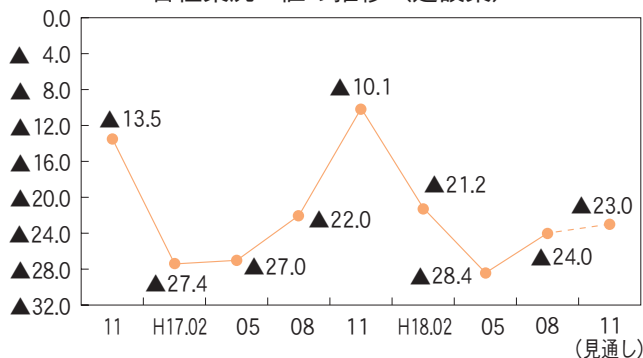
主な個別DI値の結果は次のとおり。完成工事高DI値は9.3ポイント改善したほか、手持工事高DI値も14.6ポイント改善したが、いずれもプラスに転じることなく、低調となっている。

来期見通し：低調に推移する見込み。

業況の先行き見通しは、自社の業況DI値が▲23.0となっており、引き続き低調に推移する見込み。

主な個別DI値の予想は次のとおり。手持工事高DI値が今期より7.0ポイント低下し▲22.0となるなど、受注不足のいっそう深刻な状況が予想される。また、資金繰りDI値も今期より12.0ポイント低下しており、資金難が予想される。

自社業況DI値の推移（建設業）



| (前期比) (調査時点) | 自社業況 | 業界業況 | 完成工事高 | 営業利益 | 手持工事高 | 人員・人手 | 資金繰り |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| H18.05 | ▲28.4 | ▲56.8 | ▲38.3 | ▲38.3 | ▲29.6 | ▲22.2 | ▲28.4 |
| H18.08 | ▲24.0 | ▲49.0 | ▲29.0 | ▲38.0 | ▲15.0 | ▲14.0 | ▲27.0 |
| H18.11 (見通し) | ▲23.0 | ▲45.0 | ▲27.0 | ▲40.0 | ▲22.0 | ▲15.0 | ▲39.0 |

← 景気動向を図解!! →

製造業（回答企業122社、回答率60.1%）

現状判断：回復の兆しが見られる。

業況は、自社の業況DI値（前期比）が22.9となっており、前回より5.3ポイント改善するなど、回復の兆しが見られる。

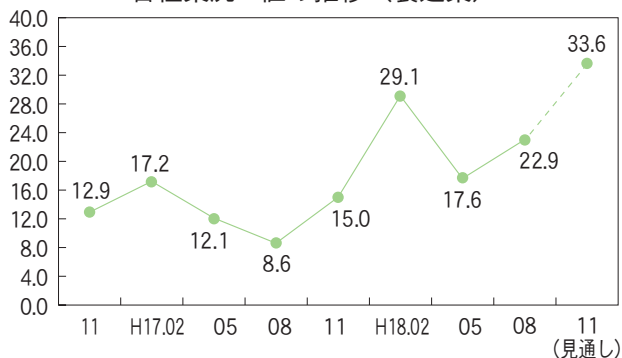
主な個別DI値の結果は次のとおり。在庫状況DI値が6四半期ぶりにプラスに転じるなど、在庫の不足感が出たほか、仕入価格の高値感が残っているにもかかわらず、営業利益DI値は1.6とプラスに転じた。

来期見通し：さらなる回復が見込まれる。

業況の先行き見通しは、自社の業況DI値が33.6となっており、さらなる回復が見込まれる。

主な個別DI値の予想は次のとおり。売上高、営業利益の両DI値がともに増加予想となっており、それぞれ25.4、14.7であった。一方、仕入価格DI値は▲59.9となっており、引き続き仕入れコストの高値感も解消せずに残る見込み。

自社業況DI値の推移（製造業）



| (前期比) | 自社業況 | 業界業況 | 売上高 | 営業利益 | 仕入価格 | 在庫状況 | 人員・人手 | 資金繰り |
|--------------|------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| (調査時点) | | | | | | | | |
| H18.05 | 17.6 | 6.5 | 10.2 | ▲ 9.3 | ▲54.6 | ▲ 4.7 | 10.2 | 5.5 |
| H18.08 | 22.9 | 2.5 | 18.9 | 1.6 | ▲61.5 | 1.6 | 9.1 | 5.7 |
| H18.11 (見通し) | 33.6 | 4.9 | 25.4 | 14.7 | ▲59.9 | ▲18.0 | 7.4 | ▲ 2.5 |

卸・小売業（回答企業89社、回答率48.1%）

現状判断：一服感が見られる。

業況は、自社の業況DI値（前期比）が2.3となっており、前回より4.5ポイント低下するなど一服感が見られる。

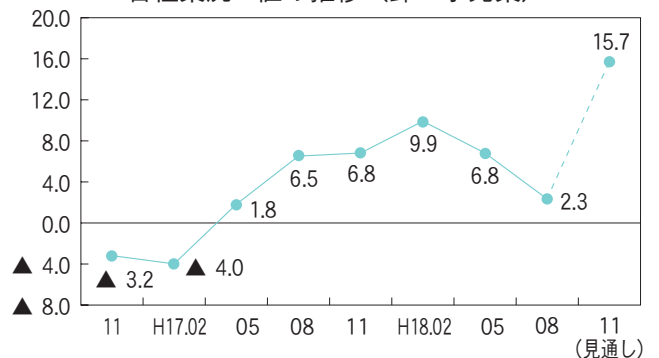
主な個別DI値の結果は次のとおり。売上高、営業利益の両DI値がいずれも低下したことに伴い、在庫状況DI値も16.9ポイント低下し▲20.3となるなど、過剰感が出ている。

来期見通し：上向く兆しが見られる。

業況の先行き見通しは、自社の業況DI値が15.7となっており、上向く兆しが見られる。

主な個別DI値の予想は次のとおり。売上高、営業利益の両DI値がともに増加予想となっており、それぞれ19.1、6.8であった。ただ、在庫の過剰感が解消しておらず、やや先行きに対する期待感が先行している。

自社業況DI値の推移（卸・小売業）



| (前期比) | 自社業況 | 業界業況 | 売上高 | 営業利益 | 仕入価格 | 在庫状況 | 人員・人手 | 資金繰り |
|--------------|------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| (調査時点) | | | | | | | | |
| H18.05 | 6.8 | ▲ 8.9 | 11.2 | 2.3 | ▲49.5 | ▲ 3.4 | 11.3 | ▲ 6.7 |
| H18.08 | 2.3 | ▲13.5 | 0.0 | ▲ 3.4 | ▲46.1 | ▲20.3 | 3.4 | ▲ 9.0 |
| H18.11 (見通し) | 15.7 | ▲ 5.6 | 19.1 | 6.8 | ▲46.1 | ▲22.5 | 3.3 | ▲11.3 |

各業種別分析

現在とこれからを徹底調査!!

サービス業（回答企業81社、回答率42.4%）

現状判断：好調を維持しつつも踊り場となっている。

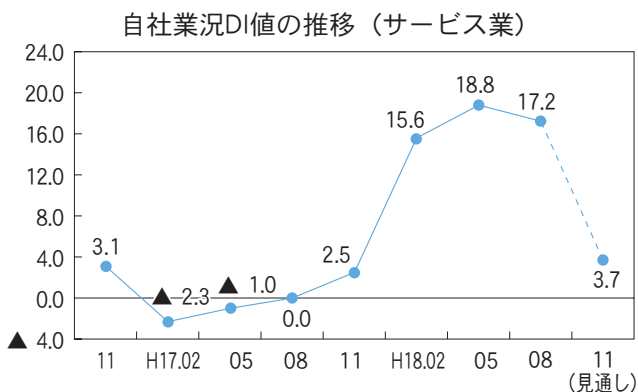
業況は、自社の業況DI値（前期比）が17.2となっており、前回より1.6ポイント低下するなど、好調を維持しつつも踊り場となっている。

主な個別DI値の結果は次のとおり。売上高DI値は前回より13.5ポイント改善して16.0となるなど好調だったことから、人員・人手の不足感も出ている。人員・人手DI値は9.8であった。

来期見通し：一服感が出る見込み。

業況の先行き見通しは、自社の業況DI値が3.7となっており、やや一服感が出る見込み。

主な個別DI値の予想は次のとおり。売上高DI値は今期より8.6ポイント低下するものの、7.4と回復感が先行したほか、人員・人手DI値も8.6と引き続き雇用の過剰感が先行した。一方、資金繰りDI値は▲12.4となっており、悪化予想となっている。



| (前期比) (調査時点) | 自社業況 | 業界業況 | 売上高 | 営業利益 | 人員・人手 | 資金繰り |
|-----------------|------|-------|------|------|-------|-------|
| H18.05 | 18.8 | ▲15.0 | 2.5 | ▲7.5 | 2.5 | ▲3.8 |
| H18.08 | 17.2 | ▲16.1 | 16.0 | ▲3.7 | 9.8 | ▲1.3 |
| H18.11 (見通し) | 3.7 | ▲11.1 | 7.4 | ▲4.9 | 8.6 | ▲12.4 |

特別調査：今年度の設備投資動向について

県内企業の4社に1社が設備投資を計画中

今年度中に設備投資を行う予定がある県内企業は、全業種で26.5%となっており、およそ4社に1社は設備投資を計画していることがわかった（図表1参照）。中でも、昨年秋より好調を維持している製造業ではDI値が唯一のプラスとなったほか（同）、昨年度の投資実績と比べても今年度の投資額は「増やす」と回答した企業の割合が「減らす」と回答した企業の割合を上回るなど（図表2参照）、他の業種に比べて投資意欲が旺盛であった。ただ、製造業を除けば、全体的に設備投資を控える傾向が強いことから、県内の景気回復にどの程度の影響をもたらすか、今後注意深く見守る必要がある。

図表1 今年度中に設備投資を予定している企業の割合 (%)

| | 予定あり | 未定 | 予定なし | DI |
|-------|------|------|------|-------|
| 全業種 | 26.5 | 22.9 | 50.5 | ▲24.0 |
| 建設業 | 13.0 | 23.0 | 64.0 | ▲51.0 |
| 製造業 | 39.7 | 29.8 | 30.6 | 9.1 |
| 卸・小売業 | 21.6 | 15.9 | 62.5 | ▲40.9 |
| サービス業 | 29.1 | 20.3 | 50.6 | ▲21.5 |

※DI値＝「予定あり」の構成比(%)－「予定なし」の構成比(%)

図表2 今年度の設備投資（昨年度比） (%)

| | 増やす | 不変 | 減らす | DI |
|-------|------|------|------|-------|
| 全業種 | 18.9 | 55.1 | 26.0 | ▲7.1 |
| 建設業 | 6.6 | 58.2 | 35.2 | ▲28.6 |
| 製造業 | 31.6 | 49.1 | 19.3 | 12.3 |
| 卸・小売業 | 15.0 | 56.3 | 28.8 | ▲13.8 |
| サービス業 | 18.5 | 60.0 | 21.5 | ▲3.0 |

※DI値＝「増やす」の構成比(%)－「減らす」の構成比(%)

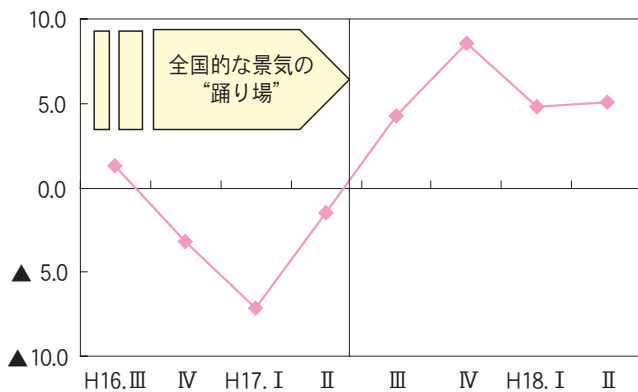
「県内企業景気動向調査」からみる本県経済の動向

◆県内景気、昨年第3四半期より回復基調が続く

昨年8月、政府と日本銀行（以下、日銀と呼ぶ）はそろって景気判断を上方修正し、日本経済の踊り場「脱却」宣言をした。以来、この「宣言」どおり日本経済は順調に回復し、今や戦後最長の景気拡大期であった「いざなぎ景気」さえも超えようとしている。

この間、当社の「自社の業況」DI値（以下、DI値と呼ぶ）は今期を含め4四半期連続でプラスとなっており（図表1参照）、県内の景気も緩やかに回復しているとみていいだろう。ちなみに、政府と日銀による踊り場脱却宣言の前と後でDI値の平均をとり、両者を比較してみると、「宣言」前の平均DI値が▲2.6であるのに対し、「宣言」後は5.7となっており、確かに回復に転じている。しかも、DI値がプラスに転じたのは昨年11月調査（調査期：7～9月期）からであることを踏まえれば、ほぼ全国の動きに連動して回復していると考えられる。

図表1 「自社の業況」DI値（全業種）の推移



資料：荘銀総合研究所

◆縮まらない温度差

ただ、全国的に景気の回復感が広がっているものの、その回復課程では地域ごとの「温度差」も生じている。このような温度差を生み出した要因は何か。通常、短期の経済変動は需要の動向によって決まると考えるの

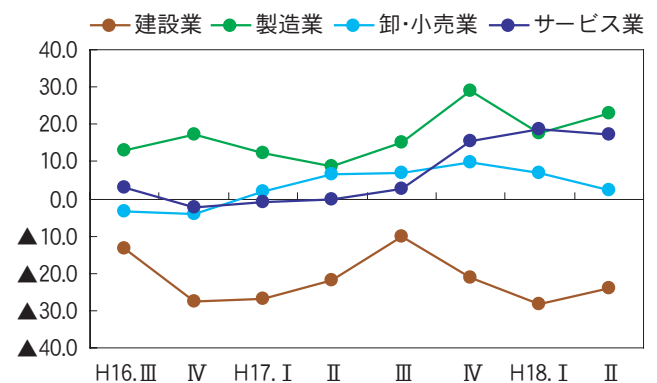
が一般的である。今回の場合は、公共投資の削減に伴う需要不足が地域間格差を生んでいる主な原因だとされているから、公共投資への依存度が高い本県経済の景気についてもやはり“低温”気味だと考えられよう。

そこで、確認のためにまず業種別にDI値の推移をみてみよう（図表2参照）。建設業のDI値をみると、やや季節的な変動こそあるものの、やはり底に張り付いた状態が続いていることがわかる。他の3業種のDI値がこここのところプラスで推移しているのと比べると、建設需要不足の影響がいかに深刻であるかが伺える。

ちなみに、平成15年時点における建設業の総生産（付加価値）は県内総生産（GDP）の6.5%となっており、この10年間でその割合は半分程度までに下がってきている。ただ、この間に事業所数や就業者数はほとんど変化していないので、建設業の業況不振は短期的な景気変動というよりも需給ギャップが生み出す構造的な問題に起因するところが大きい。建設業の業況回復が見込みがたい以上、短期的には景気の温度差は解消しないとみるべきだろう。

したがって、建設業者は事業の再評価と資源配分の見直しを行い、経営資源の選択と集中をさらに加速させるとともに、業態転換や新分野進出などの道を模索する必要がある。また、業界のリストラがスムーズに進むよう、さらなる行政支援の拡充も必要である。

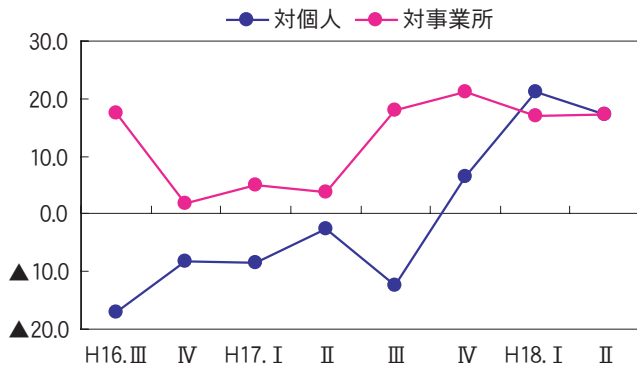
図表2 業種別DI値の推移



資料：荘銀総合研究所

平成16年11月からスタートした「県内企業景気動向調査」は、今回の第8回調査を終え、丸2年が経過した。これまで県内の景気動向を地域別・業種別に定点観測してきた成果を振り返りながら、最近の本県経済の動きを簡単にまとめてみたい。

図表3 対個人・対事業所別サービス業DI値の推移



資料：荘銀総合研究所

◆景気回復の主因は県外需要

ところで、今回の緩やかな景気回復を支えている要因はどこにあるのだろうか。もう一度図表2に目を向けてみよう。昨年の第3四半期以降、DI値が回復している業種は製造業とサービス業であることから、生産面では両者が景気回復の牽引役となっていることがわかる。なかでもサービス業のDI値の回復が著しく、昨年の第3四半期からおよそ20ポイント回復するなど、好調ぶりが目立つ。

そこで、サービス業のDI値をもう少し詳しくみてみるために、対個人サービス業と対事業所サービス業とに分けてDI値を集計しなおしてみた（図表3参照）。すると、対個人サービス業のDI値が昨年の第4四半期以降プラスに転じるなど、急激に回復しており、民間需要の回復を印象づけるかたちとなった。ただ、宿泊業やレジャー施設など、サービス業の場合は必ずしも県内需要ばかりに依存しているとも限らないこと、卸・小売業がゼロ近傍で横ばいとなっていることなどを考慮すれば（図表2参照）、必ずしも県内の民間需要（特に、家計消費）が改善しているとは言い切れない。製造業しかり、サービス業の回復もその実態は県外需要に牽引されているとみるべきだろう。

◆県内景気に“南北格差”あり

県内各地の景気動向はどうか。先と同じように政府

と日銀による「宣言」前後の平均DI値を地域別に比較してみたところ、県内の北と南で景気の回復感に大きな差が生じていることがわかった（図表4参照）。村山南部・北部と置賜では景気の回復感が高まっているが、庄内飽海・田川と最上では回復基調にこそあるものの、DI値は依然としてマイナスを抜け出せずにいる。最も好調な村山南部と低調な庄内飽海の間にはおよそ20ポイントもの差が生じている。

果たして県内でこれほどまでに景気の温度差が生じている理由は何であろうか。結論を先に言えば、本県は地勢的・産業史的理由から各地の産業構造が大きく違っているためであり、すなわち需要の発生先（販路）が違うからである。たとえば、県内で最も建設業への依存度が高い最上では、それだけ需要の多くを建設需要（すなわち県内需要）に頼っている。したがって、建設需要が落ち込んでしまうと建設業者の設備投資や建設業に携わる世帯の家計消費が滞り、その影響が卸・小売業やサービス業へと波及してしまい、負の循環に陥ってしまう。製造業への依存度が高く、景気の浮沈が県外需要に影響されやすい置賜と比べると、極めて対称的な構造になっているわけである。

このような県内景気の“南北格差”は産業構造の違いが生み出すいわば、“歪み”である。建設需要の低迷や人口減少など、域内需要は全般的に冷え切っており、今後の回復も見込みがたい状況にある。したがって、域内需要への依存度が高い地域ほど地域間交流を深め、“外貨”を獲得できる産業構造へと変革を促す努力が必要になろう。

図表4 政府・日銀による「踊り場脱却宣言」前後の平均DI値の地域別比較

| | 「宣言」前(H.16. III～17. II) | 「宣言」後(H17. III～18. II) |
|------|-------------------------|------------------------|
| 村山南部 | 7.1 | 16.2 |
| 村山北部 | 4.3 | 3.0 |
| 置 賜 | ▲ 4.8 | 12.9 |
| 最 上 | ▲ 5.0 | ▲ 0.9 |
| 庄内田川 | ▲10.2 | ▲ 1.7 |
| 庄内飽海 | ▲13.4 | ▲ 2.2 |

資料：荘銀総合研究所

（注）このレポートは、弊社の会員向けサービスの一環として実施している「県内企業景気動向調査」（確報版）の概要です。詳しい内容をご覧になりたい方は、会員専用ホームページ（<http://www.sfsi.co.jp/>）へアクセスしてください。

なお、レポートの内容に関するご質問は右記までお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

研究開発グループ 熊本・齋藤(信)
TEL：023(626)9017
e-mail：fns@sfsi.co.jp